

衆議院内閣委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 10 月 23 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・赤羽国務大臣、菅国務大臣、武田国務大臣、衛藤国務大臣、竹本国務大臣、西村国務大臣、北村国務大臣、橋本国務大臣、平内閣府副大臣、長谷川総務副大臣、橋本厚生労働副大臣、御法川国土交通副大臣、今井内閣府大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人藤田研二君に対し質疑を行いました。
- (質疑者) 安藤裕君 (自民)、太田昌孝君 (公明)、今井雅人君 (立国社)、早稲田夕季君 (立国社)、大島敦君 (立国社)、泉健太君 (立国社)、柚木道義君 (立国社)、青山大人君 (立国社)、吉田統彦君 (立国社)、大河原雅子君 (立国社)

(質疑者及び主な質疑事項)

安藤裕君 (自民)

(1) 治水対策

- ア 日降水量 400 ミリ以上の大雨の発生回数が 1.8 倍増加したこと及び 1 時間降水量 50 ミリ以上の短時間強雨発生回数が 1.4 倍増加したことについての詳細な説明
- イ 過去の治水対策の効果
- ウ 「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」における気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化についての説明
- エ 治水事業等関係費がプライマリーバランス (PB) 黒字化目標の対象か否かの確認

(2) 経済財政

- ア 民間銀行の貸出しに対応して預金が増加するという信用創造についての全国銀行協会企画部金融調査室の説明内容の確認
- イ 企業が借入金を返済する際に預金が減少するか否かの確認
- ウ 発行された国債を銀行が保有し財政支出が行われた場合に民間の預金が増加するか否かの確認
- エ 国債残高が減ることによって我が国全体の預金総額が減少するか否かの確認
- オ 財務省ホームページの掲載の意見書に「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」、「ハイパー・インフレの懸念はゼロに等しい」と記載した意図
- カ 現在の我が国はデフレか否かについての西村国務大臣の見解
- キ 財政規律の在り方として PB 黒字化目標から政府の負債額を調整する方向へ変える必要性
- ク PB 黒字化目標を当面停止する又は先送りする必要性
- ケ 防災対策予算・国土強靱化に係る予算を PB 黒字化目標の枠外に置く必要性

(3) 新たな在留資格による外国人材受入れ拡大の方針と就職氷河期世代の支援策との整合性

太田昌孝君 (公明)

台風 19 号の被災地支援及び災害対策

- ア 被災した家屋の改修の間における応急仮設住宅への一時的入居を可能とするための基準の緩和の可否
- イ みなし仮設住宅として民間の賃貸住居への自宅を失った被災者による入居を可能とすることについての検討状況
- ウ 被災地域の中小企業の事業再建に向けた支援策である中小企業組合等共同施設等災害復旧事業の

実施についての見解

- エ 災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づく広域支援の現状及び今後の対応
- オ 被災した農産物を産廃として処分可能な災害ごみに指定する見込み
- カ 県管理区間が存在する千曲川、犀川、天竜川の河川管理及び改修を下流から上流まで国で一元管理する必要性

今井雅人君（立国社）

- (1) 日米貿易協定における自動車・自動車部品関税
 - ア TPP等政府対策本部から出された経済効果分析が当該関税の撤廃を前提としているかの確認
 - イ 本協定の付属書「アメリカ合衆国の一般的注釈7」の日本語訳
 - ウ 今後の交渉次第で関税が撤廃されない可能性
 - エ 関税の撤廃は前提条件であるのか、あくまで交渉対象に留まっているのかについての西村国務大臣の認識
 - オ 「リガーディング」ではなく「ウイズ リスペクト ツー」であれば関税撤廃が前提だと解釈できる理由及び両者の意味の違いの有無
 - カ 関税が撤廃された場合とされなかった場合のそれぞれの経済効果を数値化して議論すべきという考えについての西村国務大臣の見解
- (2) 令和元年10月15日の参議院予算委員会における質疑通告内容が外部に拡散された問題
 - ア 事前に通告が漏れて質疑内容が批判されることによって国会議員の質問権が侵害されかねないとの考えに対する北村国務大臣の見解
 - イ 事前に質疑内容が批判されることにより質疑者が質問不可能な状態に陥ったら問題であるという北村国務大臣の認識の有無
 - ウ 外部の大学教授が通告内容を知った経路
 - a 内閣府によるヒアリング結果及びその信憑性
 - b 再調査の必要性についての北村国務大臣の見解
 - エ 参考人招致要請があった対象者に対し、直接関係のない質疑内容まで通知することが国家公務員法100条に規定される「秘密を守る義務」に抵触する可能性
- (3) 閣僚が靖国神社を参拝することが日韓関係改善の障害となるかどうかについての衛藤国務大臣の見解

早稲田夕季君（立国社）

- (1) 特定複合観光施設（IR）
 - ア 質問通告時の国土交通省の対応に対する赤羽国務大臣の見解
 - イ 赤羽国務大臣がIR推進法案には反対したにもかかわらずIR整備法案には賛成した理由
 - ウ メルコリゾーツアンドエンターテイメントジャパン株式会社におけるカジノの収益率
 - エ IRの収益がカジノに依存しているという指摘に対する赤羽国務大臣の見解
 - オ カジノを導入したシンガポールより日本のインバウンドが伸びていること等に対する赤羽国務大臣の見解
 - カ 基本方針案
 - a パブリックコメントの意見募集を1か月で締め切った理由及び結果の公表時期
 - b 基本方針案を国会で議論する必要性
 - c 2回目のパブリックコメントの前に1回目の結果を公表するか否かの確認
 - d 基本方針案の議論に当たりパブリックコメントの結果を公表する必要性
 - e パブリックコメントの結果の公表を遅らせる理由

- キ 質問通告時の国土交通省の対応
 - a 対応した審議官が謝罪する必要性
 - b 審議官に同行した職員の発言に対する審議官の責任の有無
- ク カジノ管理委員会の設置決定に至った経緯及び委員に関する人事案の提示時期
- (2) 被災者生活再建支援法の見直しの検討状況
- (3) 企業主導型保育事業を巡る補助金不正受給問題
 - ア 補助金不正受給問題の対応に向けた衛藤国土大臣の決意
 - イ 補助金適正化法に基づく実地調査及び補助金交付の一部取消しの必要性

大島敦君（立国社）

- (1) 災害の避難所に対し、国からのプッシュ型支援として気泡緩衝材等を用意することについての武田国土大臣の所感
- (2) 国家公務員制度担当大臣として、公務員の守秘義務の観点から、国会質問の通告内容が流出した問題に対する武田国土大臣の見解
- (3) 国家公安委員会の議事録を速やかに公開する必要性
- (4) 平成の経済を振り返っての西村国土大臣の認識
 - ア 政治が今の経済の停滞を招いているのではないかとの考えに対する認識
 - イ 内部留保を高める日本の経営者のメンタリティーに着目して来年の骨太の方針を作成すべきとの指摘に対する所見
 - ウ 日本の経済に競争原理を働かせるための人材育成を行う必要性
 - エ 初任給を上げる方策

泉健太君（立国社）

- (1) 避難勧告等に関するガイドラインの改定
 - ア 「自らの命は自らが守る」原則の下、高齢者等の避難における責任の所在
 - イ 避難行動要支援者名簿の策定状況
 - ウ 乳幼児を含む子供や在宅あるいは寝たきりの高齢者の避難における責任の所在
 - エ 自衛隊、警察、自治体職員及び消防団が事前から在宅の移動困難者に支援を行う場合の法的制約
 - オ 警戒レベル3以上が発令された際の行政職員、消防団及び水防団の避難の在り方
- (2) 国土交通省において取り組んでいる「まるごとまちごとハザードマップ」の進捗状況
- (3) 警戒レベル4における避難勧告と避難指示（緊急）の一本化及び自治体がいわゆる空振りを躊躇せず避難情報を発令できる環境整備

柚木道義君（立国社）

- (1) 令和元年10月15日の参議院予算委員会における質疑通告内容の漏えい問題
 - ア 通告内容の漏えいが国会議員の質問権の侵害であるとの指摘に対する北村国土大臣の見解
 - イ 通告の取扱いをめぐる内閣府の対応の問題の有無
 - ウ 質疑時に使用する資料を内閣府から第三者に提供した可能性
 - エ 内閣府から原英史国家戦略特区ワーキンググループ座長代理（座長代理）への連絡内容及び座長代理から第三者への連絡内容を調査する必要性
 - オ 座長代理から通告に関する情報提供を受けた第三者の範囲
 - カ 通告を受けた私人がその内容を第三者に伝えることに対する北村国土大臣の見解
 - キ 通告を受けた私人からその内容が漏えいすることを防止する必要性

- (2) 漏えいした森ゆうこ参議院議員の質問について批判する文書を、当該質問が行われる前に座長代理が公開することの是非
- (3) 参考人候補者に対する質問以外の質問について情報提供することは慎むべきとの指摘に対する北村国務大臣の見解
- (4) 森ゆうこ参議院議員に対する弾劾署名を、座長代理が発起人として集めることの是非
- (5) 座長代理が特区の提案検討者から接待を受けたなどと報じた毎日新聞社の報道内容の事実関係を調査する必要性
- (6) 国家戦略特区の選定過程に関する歴代の担当大臣の答弁と北村国務大臣の答弁修正との整合性
- (7) 国家戦略特区ワーキンググループ座長代理である原英史氏が、国家戦略特区の区域会議及び分科会又はそれらの合同会議に出席することは、利益相反に当たるのではないかととの指摘に対する北村国務大臣の見解

青山大人君（立国社）

- (1) 台風 19 号による被災地に対する復旧復興へ向けた今後の取組に向けた武田国務大臣の決意
- (2) 平成 29 年 3 月の改正道路交通法の施行に伴う消防団員の運転免許への影響
 - ア 同改正により、改正後に普通自動車免許を取得した消防団員が、準中型自動車免許で 3.5 トン以上のポンプ車を運転できなくなることについての政府の認識の有無
 - イ 消防団員が準中型自動車免許の取得に対する費用以外の支援策
 - ウ 普通自動車免許を保有する消防団員について、講習等でポンプ車を運転できるよう特例を設けるべきとの考えに対する菅内閣官房長官の見解
 - エ 準中型自動車免許取得のための教習に時間を要することについて、消防団員がボランティアであることも考慮すべきとの考えに対する武田国務大臣の見解
- (3) 災害時の税制
 - ア 所得税法第 87 条第 1 項の規定により、雑損控除が優先されることで、控除できない所得控除が発生する可能性があることについての政府の見解
 - イ 雑損控除について、盗難、横領により損失が生じた場合と災害の場合を切り離すべきとの考えに対する政府の見解
 - ウ 雑損控除の繰越控除の年限を 3 年から 5 年に延長する検討の有無

吉田統彦君（立国社）

- (1) AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の在り方
 - ア 国内外の優秀な研究者を獲得するための予算措置の必要性
 - イ 将来的にノーベル賞を取り得る研究力が不足していることへの認識
 - ウ 「ブレインサーキュレーション」の我が国での成功例
 - エ 海外で業績を上げている我が国の研究者を呼び戻すための方策
 - オ 今後の取組への竹本国務大臣の決意
- (2) 幼児教育・保育の無償化
 - ア 無償化ではなく制限つき給付制度であることの確認
 - イ 制度について国民の誤解を招かない説明の必要性
 - ウ 負担が増えた世帯への対応策の確認
- (3) スマートフォン及びブルーライトの健康への影響
 - ア ブルーライトが身体へ与える影響についての認識及び国家戦略として取り組む必要性
 - イ 早急に対応策を構築する必要性

- ウ スマートフォンの使用が身体へ与える影響についての認識
- (4) 子供の視力低下
 - ア 我が国における視力低下に対する予防策の有無
 - イ 屋外活動を増やすことで視力低下を予防する「バイオレットライト仮説」についての厚生労働省の認識
 - ウ 近視予防のため厚生労働省と文部科学省が連携して学校のカリキュラムに屋外活動を組み入れる必要性
 - エ 健診事業の中で目の検診を行う必要性

大河原雅子君（立国社）

- (1) 我が国において男女共同参画が進んでいるかについての橋本国务大臣の所感
- (2) 橋本国务大臣が大臣就任時に安倍内閣総理大臣から伝えられた職務の内容
- (3) 橋本国务大臣の目指す男女共同参画社会の内容
- (4) ジェンダー平等がSDGsの課題であることの橋本国务大臣の認識の有無
- (5) 「2019年の仕事の世界における暴力とハラスメントに関する条約」を批准するに当たり課題となる国内法の整備に向けた橋本国务大臣の見解
- (6) ハラスメント及び暴力の根絶に向けて橋本国务大臣が取り組む内容
- (7) 競泳の池江選手が病気になった際における橋本国务大臣の発言の真意